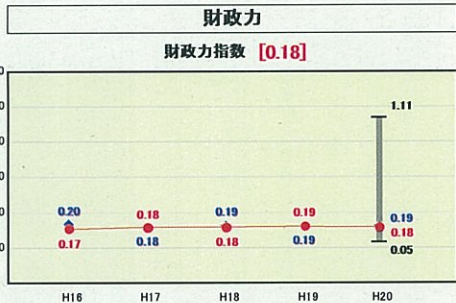


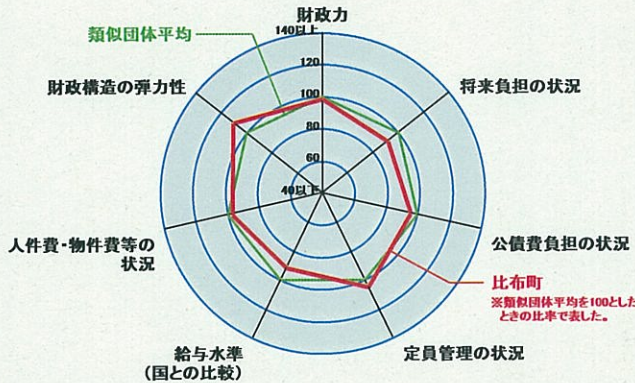
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



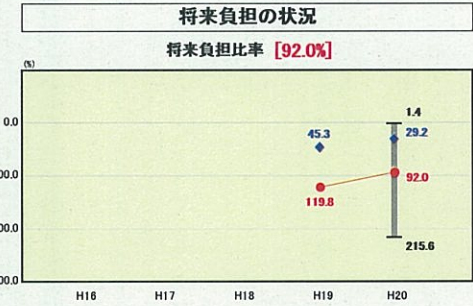
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 51/129
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

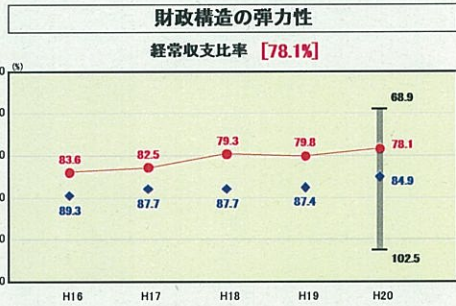
人口	4,271	人(H21.3.31現在)
面積	87.29	km ²
標準財政規模	2,139,292	千円
歳入総額	3,621,180	千円
歳出総額	3,529,641	千円
実質収支	83,038	千円



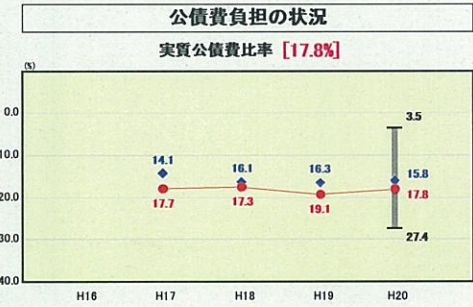
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。



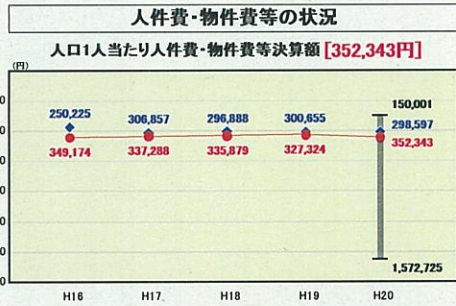
類似団体内順位 45/129
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



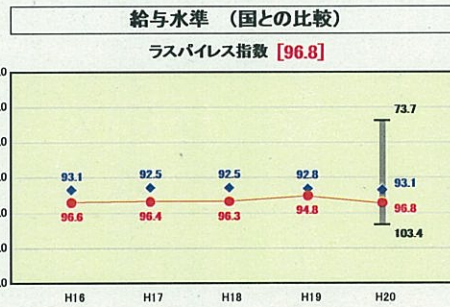
類似団体内順位 21/129
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



類似団体内順位 87/129
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 83/129
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 102/129
全国市町村平均 98.4
全国市町村平均 94.6



類似団体内順位 17/129
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力
人口減による住民税の減少、基幹産業である農業の後継者不足による農業収入の減少、また、地理的条件において大経済圏(旭川市)に近接しているため、商工業の購買力も低迷し、税収が伸び悩んでいます。今後においても、町民の高齢化が進み、生産人口の減少が予想されることから、次年度より広域で町税滞納整理機構を発足させ、滞納処分や税徴収体制の強化を図り、徴収率向上対策による収入確保と企業誘致など自主財源の確保に努めるとともに、さらに歳出削減に取り組めます。

○財政構造の弾力性
平成19年度も引き続き退職者不補充による人件費の抑制や事務事業の見直しによる経費の削減を実施してきました。他の小規模町村同様、町収入の4割以上を地方交付税が占めることから、交付額の増減に大きく左右されます。今後も、集中改革プランに沿って、さらに、経常経費の抑制を図ります。

○人件費・物件費等の状況
当町においては、町立診療所の民間委託や一部観光施設を一般会計内で行っているため、委託料や需用費の支出が多く類似団体より物件費の比率になっています。今後においては、指定管理者制度の導入などで経費削減を図ります。
なお、人件費については、退職者不補充などにより減少傾向となっています。

○給与水準
階層において区分されているこの指数は、職員数の少ない小規模自治体において各年ごとに大きく上下します。増加の要因としては定期昇給比率の高い中間層の職員が多いことが挙げられます。地域給の導入を契機に、これまでの年功序列型給与体系を見直し、ラスパイレズ指数の減少を図ります。

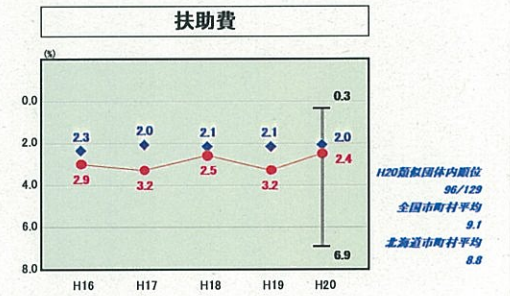
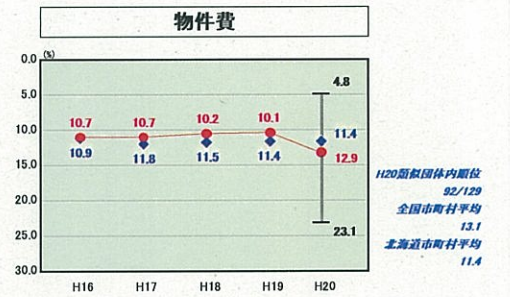
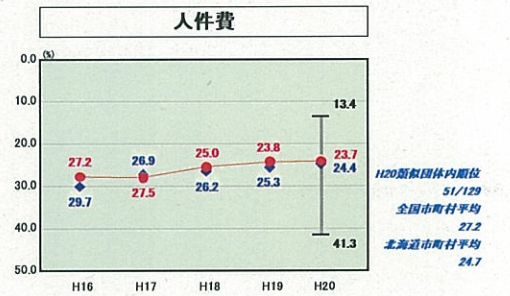
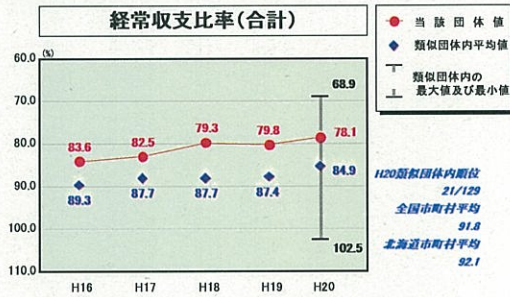
○将来負担の状況
行財政改革財政が安定したことより充当可能基金の増額や、交流促進施設などの起債償還額の終了により類似団体平均を下回っている。今後も新規事業の実施については後世への負担を少しでも軽減するよう点検し財政の健全化を図ります。
しかし、町民のライフラインなど必要不可欠な部分もありますので、極力、地方債の借入を抑制しながら事業を進めます。

○公債費負担の健全度
事業の見直しにより起債を抑制に努めていますが、マスタープランに基づく公営住宅の整備、町道の整備、その他公共施設の整備に伴う起債の償還及び特別会計への繰出金(起債償還分)、一部事務組合への公債費充当負担金がピークとなっており、平成19年度には実質公債費比率が、19.1%となり、起債許可団体となりましたが、平成20年度以降は交流促進施設などの償還が終了し減少します。
今後も、公債費負担適正化計画に沿い、地方債借入を必要最小限に止め、事業特別会計の経営改善を図り、繰出金の抑制も図ります。

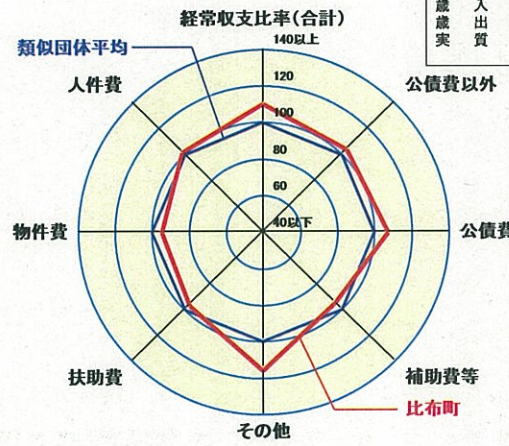
○定員管理の状況
本町は、業務の兼務、退職不補充によるリストラを進めており、その結果、類似団体に比べ職員数の抑制につながっています。今後も、定員管理計画に基づき、適正な定員の管理を図っていきます。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,271人(H21.3.31現在)
面積	87.29 km ²
標準財政規模	2,139,292千円
歳入総額	3,621,180千円
歳出総額	3,529,641千円
実質収支	83,038千円



- ※1 ホーレーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費
人件費：平成18年度から、特別報酬の削減、一般職給料の独自削減を実施し、退職者不補充を継続することにより、総人件費の縮減に努めており、今後も計画的な採用を行いながら、人件費の抑制を図ります。

○物件費：本町は、町立病院経営を民間へ委託しており、また、一部観光施設を一般会計で実施していることから、関係する科目で比率が非常に高くなっています。観光施設については、指定管理者制度の運用を視野に入れ、経費の削減を図ります。

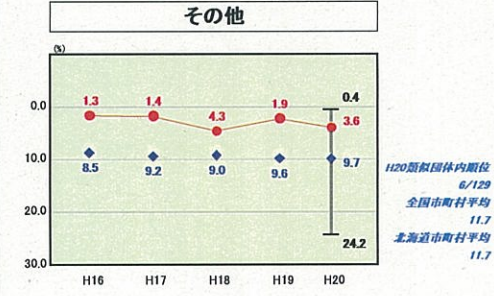
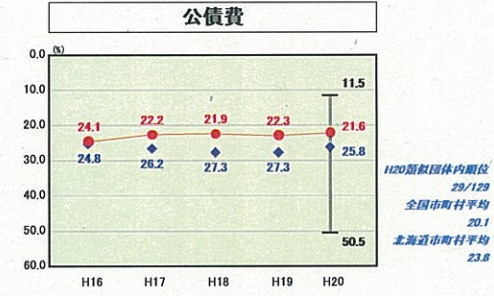
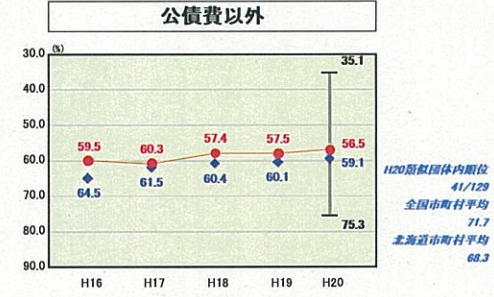
○扶助費
H18年10月から実施された障害者自立支援法に伴う増額に加え、町単独で行っている障害者に対する交通費補助も指数を上昇させる原因となっています。しかし、弱者保護の観点から障害者支援は重要な政策であることから、町の財政状況を踏まえ、今後も必要な施策を行っていきます。

○公債費
平成10年前後に行った総合運動場整備や交流促進施設にかかる償還額が大きく、比率を上げていますが、今後は減少に転じるため、比率が下がることが予想されます。

○補助費等
消防、塵芥、尿処理施設を、近隣自治体と構成する一部事務組合で運営しており、その負担金比率が高める原因となっていますが、これら施設を単独で運営する場合に比べ、経費は抑制されるため、組合の経費削減を図りつつ引き続き運営していきます。

○その他
その他に係る経常収支比率については、収入の4割以上を地方交付税に依存しているため、交付額の増減により大きな影響を受けます。18年度から実施している給料の独自削減(特別職10~3%、一般職5%)や退職者不補充の継続による人件費の縮減を図るとともに、引き続き集中改革プランに基づき、事務事業の見直し、経常経費の縮減に努めます。19年度は前年度に比べ交付税が減少したため、比率が上がりました。今後も人件費を含む経常経費の抑制に努めます。

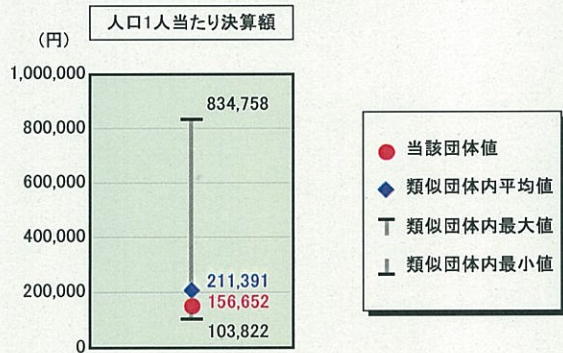
○普通建設事業費
行財政改革の柱として普通建設事業費の見直しを行った結果、類似団体に比べ人口1人当たりの決算額は▲29.0と低い額となっています。しかし、次年度以降、住民生活にとって重要な浄水場の建設を予定しており一時的に増額が予想されるため、財政状況を見極めながら普通建設事業費の抑制を図ります。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 比布町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



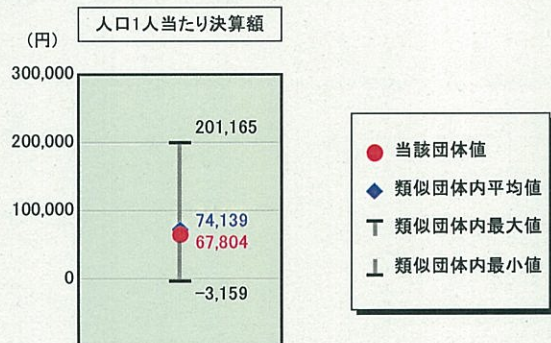
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	520,658	121,905	175,135	▲ 30.4
賃金(物件費)	57,034	13,354	11,907	12.2
一部事務組合負担金(補助費等)	113,973	26,685	26,822	▲ 0.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,854	7,458	8,591	▲ 13.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,075	-
▲退職金	▲ 54,458	▲ 12,751	▲ 17,611	▲ 27.6
合計	669,061	156,652	211,391	▲ 25.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.05	19.35	▲ 5.30
ラスパイレス指数	96.8	93.1	▲ 3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

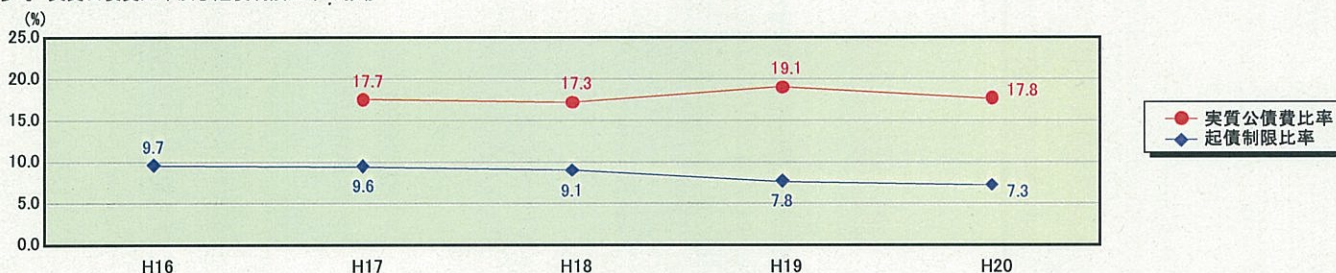


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	467,304	109,413	169,861	▲ 35.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	176,452	41,314	30,706	34.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	42,225	9,886	8,780	12.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	7,304	1,710	5,466	▲ 68.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	15	4	85	▲ 95.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 403,708	▲ 94,523	▲ 140,759	▲ 32.8
合計	289,592	67,804	74,139	▲ 8.5

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

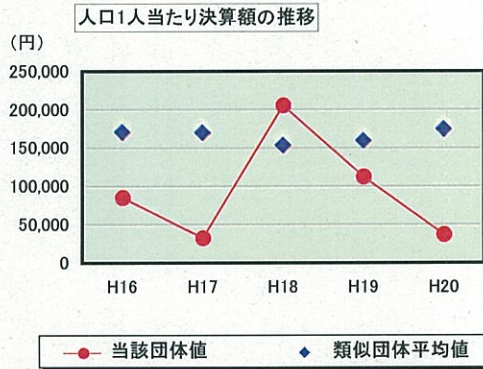
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 比布町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	396,117	87,540	▲ 35.4	172,609	▲ 17.0	▲ 18.4
うち単独分	145,848	32,232	▲ 26.1	89,150	▲ 13.1	▲ 13.0
H17	155,602	34,810	▲ 60.2	172,020	▲ 0.3	▲ 59.9
うち単独分	123,003	27,517	▲ 14.6	77,280	▲ 13.3	▲ 1.3
H18	913,663	207,982	497.5	155,309	▲ 9.7	507.2
うち単独分	141,374	32,182	17.0	69,293	▲ 10.3	27.3
H19	496,017	114,580	▲ 44.9	161,387	3.9	▲ 48.8
うち単独分	82,955	19,163	▲ 40.5	66,794	▲ 3.6	▲ 36.9
H20	168,217	39,386	▲ 65.6	176,539	9.4	▲ 75.0
うち単独分	82,566	19,332	0.9	75,430	12.9	▲ 12.0
過去5年間平均	425,923	96,860	58.3	167,573	▲ 2.7	61.0
うち単独分	115,149	26,085	▲ 12.7	75,589	▲ 5.5	▲ 7.2